

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
1	A - 1 - 1	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(校舎整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(52,000) 0 <52,000>	(52,000) 0 <52,000>	(39,000) 0 <39,000>	※【他事業へ流用】(平成30年5月7日) 流用先:A-2-11 高田小学校水泳プール上屋新築整備事業 流用額:[H24] 12,556千円(国費▲9,417千円) 流用後交付対象事業費:39,444千円(国費29,583千円)
2	◆ A - 1 - 1 - 1	小中学校の体育活動バス運行事業	高田、気仙、長部、小友、竹駒の各小学校 第一、気仙、米崎、小友、広田、横田の各中学校	市	市	直接	4/5	(21,442) 0 <21,442>	(21,442) 0 <21,442>	(17,153) 0 <17,153>	【他事業から流用】(平成24年4月1日) 流用先:3 ◆A-1-1-2板設校庭整備事業 流用額:[H24] 2,035千円(国費1,628千円) 流用後交付対象事業費:23,477千円(国費18,781千円)
3	◆ A - 1 - 1 - 2	仮設校庭整備事業	米崎小学校、第一中学校、米崎中学校	市	市	直接	4/5	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(72,000) 0 <72,000>	【他事業へ流用】(平成24年4月1日) 流用先:2 ◆A-1-1-2)中学校の体育活動(バス運行事業 流用額:[H24]▲2,029千円(国費▲1,628千円) 流用後交付対象事業費:87,954千円(国費73,322千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額:[H24]20,790千円(国費16,632千円) 流用後交付対象事業費:67,174千円(国費53,740千円)
4	◆ A - 1 - 1 - 3	復興簡易宿泊施設整備事業	矢作	市	市	直接	4/5	(82,000) 0 <82,000>	(82,000) 0 <82,000>	(65,600) 0 <65,600>	
5	◆ A - 1 - 1 - 4	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(用地取得事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(73,688) 0 <73,688>	(73,688) 0 <73,688>	(58,950) 0 <58,950>	
6	A - 2 - 1	広田小学校屋内運動場耐震補強工事	広田小学校	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>	※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額:[H24]10,870千円(国費8,152千円) 流用後交付対象事業費:9,130千円(国費6,848千円)
7	A - 4 - 1	復興事業地理蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田ほか	市	市	直接	1/2	(124,978) 0 <124,978>	(124,978) 0 <124,978>	(93,733) 0 <93,733>	
17	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	市内	県	県	直接	1/2	(13,732) 0 <13,732>	(13,732) 0 <13,732>	(10,298) 0 <10,298>	
36	◆ A - 1 - 1 - 5	小友小学校校庭嵩上げ整備事業	小友小学校	市	市	直接	4/5	(50,409) 0 <50,409>	(50,409) 0 <50,409>	(40,327) 0 <40,327>	※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額:[H24]13,107千円(国費2,485千円) 流用後交付対象事業費:47,302千円(国費37,842千円)
37	A - 2 - 2	長部小学校屋内運動場耐震補強工事	長部小学校	市	市	直接	1/2	(19,704) 0 <19,704>	(19,704) 0 <19,704>	(14,778) 0 <14,778>	※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額:[H24]17,138千円(国費12,853千円) 流用後交付対象事業費:2,566千円(国費1,925千円)
38	A - 2 - 3	小中学校防災機能強化事業(防災備蓄倉庫新設事業)	広田・竹駒・矢作・米崎・小友の各小学校、第一・横田の各中学校	市	市	直接	1/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(40,000) 0 <40,000>	※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額:[H24]37,289千円(国費24,859千円) [H25]4,220千円(国費2,813千円) 流用後交付対象事業費:63,491千円(国費42,328千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-3 気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整備事業)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)			備 考		
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e
39	◆ A - 4 - 1 - 1	文化財等保存・活用計画策定調査事業	高田・今泉ほ か	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>		※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: 1424,063千円(国費50千円) 流用後交付対象事業費: 9,937千円(国費7,950千円)	
69	A - 1 - 2	気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業)	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
75	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(陸前高田市)	県	県	直接	4/5	(232) 0 <232>	(232) 0 <232>	(185) 0 <185>			
79	◆ A - 3 - 1 - 1	高田保育所再建整備促進事業 (幼稚園・用地取得造成等)	高田	市	市	直接	4/5	(19,172) 0 <19,172>	(19,172) 0 <19,172>	(15,337) 0 <15,337>			
合計額								(647,357) 0 <647,357>	(647,357) 0 <647,357>	(497,861) 0 <497,861>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	◆ A - 1 - 1 - 4	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(用地取得事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
7	A - 4 - 1	復興事業地埋蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田ほか	市	市	直接	1/2	(191,875) 0 <191,875>	(191,875) 0 <191,875>	(143,906) 0 <143,906>			
17	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	市内	県	県	直接	1/2	(35,041) 0 <35,041>	(35,041) 0 <35,041>	(26,280) 0 <26,280>			
38	A - 2 - 3	小中学校防災機能強化事業(防災備蓄倉庫新設事業)	広田・竹駒・矢作・米崎・小友の各小学校、第一・横田の各中学校	市	市	直接	1/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(30,000) 0 <30,000>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: [H24]37,289千円(国費24,859千円) [H25]4,220千円(国費2,813千円) 流用後交付対象事業費: 63,491千円(国費42,328千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-3 気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整備事業) 流用額: [H25]40,780千円(国費27,187千円) 流用後交付対象事業費: 22,711千円(国費15,141千円)
78	A - 3 - 1	高田保育所再整備促進事業(幼稚園・施設整備)	高田	県	市	間接	1/2	(11,234) 0 <11,234>	(11,234) 0 <11,234>	(8,425) 0 <8,425>			
79	◆ A - 3 - 1 - 1	高田保育所再整備促進事業(幼稚園・用地取得造成等)	高田	市	市	直接	4/5	(32,900) 0 <32,900>	(32,900) 0 <32,900>	(26,320) 0 <26,320>			※【他事業へ流用】(平成30年5月7日) 流用先: A-2-11 高田小学校水泳プール上屋新築整備事業 流用額: [H25] ▲6,202千円(国費▲4,961千円) 流用後交付対象事業費: 45,870千円(国費36,696千円)
合計額								(516,050) 0 <516,050>	(516,050) 0 <516,050>	(394,931) 0 <394,931>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	◆ A - 1 - 1 - 4	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(用地取得事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(70,349) 0 <70,349>	(70,349) 0 <70,349>	(56,279) 0 <56,279>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:A-1-2 栗仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額:14,271,92千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費:343,885千円(国費275,108千円)
7	A - 4 - 1	復興事業地埋蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田ほか	市	市	直接	1/2	(31,139) 0 <31,139>	(31,139) 0 <31,139>	(23,354) 0 <23,354>			
78	A - 3 - 1	高田保育所再建整備促進事業(幼稚園・施設整備)	高田	県	市	間接	1/2	(41,823) 0 <41,823>	(41,823) 0 <41,823>	(31,367) 0 <31,367>			
106	A - 2 - 4	学校施設環境改善事業(統合中学校屋外運動場整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/3	(23,590) 0 <23,590>	(23,590) 0 <23,590>	(15,726) 0 <15,726>			※【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:A-2-9 栗仙・長部統合小学校屋外運動場整備事業 流用額:14,262,194千円(国費1,464千円) 流用後交付対象事業費:44,987千円(国費29,989千円)
107	A - 2 - 5	学校施設環境改善事業(統合中学校太陽光発電設備整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(14,801) 0 <14,801>	(14,801) 0 <14,801>	(11,100) 0 <11,100>			※【他事業へ流用】(平成30年5月7日) 流用先:A-2-11 高田小学校水泳プール上屋新築整備事業 流用額:14,271,888千円(国費1,416千円) 流用後交付対象事業費:27,715千円(国費20,785千円)
108	A - 2 - 6	学校施設環境改善事業(統合中学校柔剣道場整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(65,576) 0 <65,576>	(65,576) 0 <65,576>	(49,182) 0 <49,182>			
115	◆ A - 2 - 4 - 1	学校施設環境改善事業(統合中学校外構整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(56,415) 0 <56,415>	(56,415) 0 <56,415>	(45,132) 0 <45,132>			
合計額								(303,693) 0 <303,693>	(303,693) 0 <303,693>	(232,140) 0 <232,140>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	A - 4 - 1	復興事業地理蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢 作、今泉、長 部、高田、米 崎、小友、広田 ほか	市	市	直接	1/2	(70,351) 0 <70,351>	(70,351) 0 <70,351>	(52,762) 0 <52,762>			
123	A - 2 - 7	学校施設環境改善事業(統合中学校柔剣道場整備事業)	広田・小友・米 崎統合中学校	市	市	直接	1/3	(37,312) 0 <37,312>	(37,312) 0 <37,312>	(24,874) 0 <24,874>			※[他事業へ流用](平成30年5月7日) 流用先:A-2-11 高田小学校水泳プール上屋新築整備事業 流用額:[H28]▲2,843千円(国費▲1,895千円) 流用後交付対象事業費:34,469千円(国費22,979千円)
合計額								(107,663) 0 <107,663>	(107,663) 0 <107,663>	(77,636) 0 <77,636>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	A - 4 - 1	復興事業地埋蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢 作、今泉、長 部、高田、米 崎、小友、広田 ほか	市	市	直接	1/2	(62,165) 0 <62,165>	(62,165) 0 <62,165>	(46,623) 0 <46,623>			
69	A - 1 - 2	気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業)	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(127,991) 0 <127,991>	(127,991) 0 <127,991>	(95,993) 0 <95,993>			※【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元:A-2-4 統合中学校屋外運動場整備事業 流用額:A-2-4 [H27]2,194千円(国費1,464千円) 流用後交付対象事業費:20,546千円(国費13,698千円)
138	A - 2 - 8	気仙・長部統合小学校屋外運動場整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/3	(4,435) 0 <4,435>	(4,435) 0 <4,435>	(2,956) 0 <2,956>			
139	◆ A - 2 - 8 - 1	気仙・長部統合小学校外構整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	4/5	(19,075) 0 <19,075>	(19,075) 0 <19,075>	(15,260) 0 <15,260>			
140	A - 2 - 9	気仙・長部統合小学校太陽光発電設備整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(16,371) 0 <16,371>	(16,371) 0 <16,371>	(12,278) 0 <12,278>			
141	A - 2 - 10	気仙・長部統合小学校水泳プール上屋新築整備 事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/3	(30,535) 0 <30,535>	(30,535) 0 <30,535>	(20,356) 0 <20,356>			
142	A - 1 - 3	気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整 備事業)	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(60,676) 0 <60,676>	(60,676) 0 <60,676>	(45,507) 0 <45,507>			
143	A - 2 - 11	高田小学校水泳プール上屋新築整備事業	高田小学校	市	市	直接	1/3	(0) 57,865 <57,865>	(0) 57,865 <57,865>	(0) 38,576 <38,576>			【他事業より流用】(平成29年5月7日) 流用元:A-1-1 広田・小友・米崎統合中学校整備事業(校舎整備事業) ◆A-2-1-1 気仙長部統合小学校整備事業(校舎整備・用校設備整備等) A-2-5 学校施設環境改善事業(統合中学校太陽光発電設備整備事業) A-2-7 学校施設環境整備事業(統合中学校太陽光発電設備整備事業) 流用額:A-1-1 [H24] 14,126千円(国費4,177千円) ◆A-3-1-1 [H25] 7,442千円(国費4,601千円) A-2-5 [H27] 2,124千円(国費1,618千円) A-2-7 [H27] 2,843千円(国費1,899千円) 流用後交付対象事業費:50,400千円(国費42,200千円)
							合計額	(321,248) 57,865 <379,113>	(321,248) 57,865 <379,113>	(238,973) 0 <238,973>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(高田北地区)	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,000) 0 <24,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(510,000) 0 <510,000>	(510,000) 0 <510,000>	(420,750) 0 <420,750>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(412,500) 0 <412,500>			
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(8,501,316) 0 <8,501,316>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(448,731) 0 <448,731>	(448,731) 0 <448,731>	(392,639) 0 <392,639>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,032,726) 0 <2,032,726>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(422,115) 0 <422,115>	(422,115) 0 <422,115>	(369,350) 0 <369,350>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(241,232) 0 <241,232>	(241,232) 0 <241,232>	(211,078) 0 <211,078>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(603,920) 0 <603,920>	(603,920) 0 <603,920>	(528,430) 0 <528,430>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田緑 花貝	県	県	直接	2/3	(290,000) 0 <290,000>	(290,000) 0 <290,000>	(239,250) 0 <239,250>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-2まちづくり連携道路整備事業(仮)今泉大橋 流用額: [H27]125,000千円(国費103,179千円) 流用後交付対象事業費: 1,074,934千円(国費686,821千円)
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(430,000) 0 <430,000>	(430,000) 0 <430,000>	(354,746) 0 <354,746>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(6,491,441) 0 <6,491,441>			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(103,702) 0 <103,702>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10 都市計画道路吾和野山苗代線整備事業 流用額: [H27]54,191千円(国費44,708千円) 流用後交付対象事業費: 491,709千円(国費405,658千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(126,856) 0 <126,856>	(126,856) 0 <126,856>	(110,999) 0 <110,999>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画 整理事業) 流用額: [H27]86,197千円(国費75,422千円) 流用後交付対象事業費: 1,236,945千円(国費1,082,326千円)
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(533,822) 0 <533,822>	(533,822) 0 <533,822>	(467,094) 0 <467,094>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(26,400) 0 <26,400>	(20,000) 0 <20,000>	(14,400) 0 <14,400>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(78,459) 0 <78,459>	(78,459) 0 <78,459>	(68,651) 0 <68,651>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画 整理事業) 流用額: [H27]29,319千円(国費25,654千円) 流用後交付対象事業費: 611,198千円(国費534,797千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(583,587) 0 <583,587>	(583,587) 0 <583,587>	(481,459) 0 <481,459>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(5,068,307) 0 <5,068,307>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(261,360) 0 <261,360>	(261,360) 0 <261,360>	(215,622) 0 <215,622>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(154,210) 0 <154,210>	(154,210) 0 <154,210>	(127,223) 0 <127,223>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(1,818,088) 0 <1,818,088>			※【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18 都市計画道路高和野山並代線整備事業 流用額: [H27]157,018千円(国費137,380千円) 流用後交付対象事業費: 2,170,397千円(国費1,899,098千円) ※【他事業へ流用】(平成30年5月7日) 流用先: D-21-1 下水道事業(都市街地汚水管路等整備事業) 流用額: [H27]▲107,143千円(国費▲93,750千円) 流用後交付対象事業費: 2,063,254千円(国費1,805,348千円)
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,001,353) 0 <1,001,353>			事業完了 ※【他事業へ流用の修正】(平成29年5月8日) 平成29年1月19日の流用を下記のとおり修正 ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整 理事業) 流用額: [H27]60,370千円(国費52,824千円) 流用後交付対象事業費: 1,084,034千円(国費948,529千円) ※【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業(自治会館等整備 事業) D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: D-20-4 [H27]7,411千円(国費6,494千円) D-5-2 [H27]552,270千円(国費483,235千円) D-6-2 [H27]40,848千円(国費35,742千円) 流用後交付対象事業費: 627,505千円(国費549,068千円) ※【他事業へ流用】(平成30年5月7日) 流用先: D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業(自治会館等整備 事業) D-21-3 下水道事業(高田地区新市街地雨水排水管等整備 事業) 流用額: D-20-4 [H27]▲8,543千円(国費▲7,475千円) D-21-3 [H27]▲25,454千円(国費▲22,272千円) 流用後交付対象事業費: 593,508千円(国費519,321千円)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市	市	市	直接	3/4	(393,798) 0 <393,798>	(393,798) 0 <393,798>	(344,573) 0 <344,573>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(37,658) 0 <37,658>	(37,658) 0 <37,658>	(28,243) 0 <28,243>			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(92,181) 0 <92,181>	(92,181) 0 <92,181>	(76,049) 0 <76,049>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(965,000) 0 <965,000>	(965,000) 0 <965,000>	(772,000) 0 <772,000>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(245,000) 0 <245,000>	(245,000) 0 <245,000>	(196,000) 0 <196,000>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(417,157) 0 <417,157>	(417,157) 0 <417,157>	(333,725) 0 <333,725>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(337,260) 0 <337,260>	(337,260) 0 <337,260>	(269,808) 0 <269,808>			
							合計額	(42,005,966) 0 <42,005,966>	(41,999,566) 0 <41,999,566>	(33,348,310) 0 <33,348,310>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(高田北地区)	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(738,000) 0 <738,000>	(738,000) 0 <738,000>	(553,500) 0 <553,500>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(700,303) 0 <700,303>	(700,303) 0 <700,303>	(577,749) 0 <577,749>			【他事業より活用】(平成29年1月19日) 歳用元: D-1-3 まちづくり連携道路整備事業(大石沖) 歳用額: 10,000千円(国費: 8,250千円) 歳用元: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(長部) 歳用額: 8,746千円(国費: 7,565千円) 歳用元: ●D-1-1 まちづくり連携道路調査事業(道路) 歳用額: 4,186千円(国費: 3,454千円) 歳用後交付対象事業費: 3,787,485千円(国費: 3,124,675千円)
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(946,553) 0 <946,553>	(946,553) 0 <946,553>	(780,906) 0 <780,906>			
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(12,408,459) 0 <12,408,459>	(12,408,459) 0 <12,408,459>	(9,306,344) 0 <9,306,344>			※(他事業より活用)(平成29年1月19日) 歳用元: D-4-1 災害公営住宅整備事業(下野地区) ●D-23-2-1 高台移転関連道路整備支援事業 ●D-1-7-1 防災集団移転関連配水管整備事業 ●D-17-2-1 公共交通連携整備事業 ●D-17-2-2 嵩上げ宅地の安定試験事業 D-20-2 防災まちづくり啓発活動(ハザードマップ作成) ●D-20-2-1 防災まちづくり啓発活動(災害記録誌作成) D-20-3 地区公共施設等整備事業(中沢浜貝塚歴史防災公 園整備事業) D-4-5 災害公営住宅整備事業(長部1:水上地区) D-4-6 災害公営住宅整備事業(大野地区) ●D-4-1 災害公営住宅活用事業(高田地区) D-4-8 災害公営住宅整備事業(田端地区) D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) 歳用額: D-4-1 [H29]3,353千円(国費2,515千円) ●D-23-2-1 [H29]221千円(国費166千円) ●D-1-7-1 [H29]3,641千円(国費2,731千円) ●D-17-2-1 [H29]896千円(国費672千円) ●D-17-2-2 [H29]136,761千円(国費102,571千円) D-20-2 [H29]2,018千円(国費1,513千円) ●D-20-2-1 [H29]244千円(国費183千円) D-20-3 [H29]8千円(国費6千円) D-4-5 [H29]1,380千円(国費1,039千円) D-4-6 [H29]100,563千円(国費75,422千円) ●D-4-1-1 [H29]21,920千円(国費16,440千円) D-4-8 [H29]34,206千円(国費25,654千円) D-4-10 [H29]10,432千円(国費7,244千円) D-15-1 [H29]606,462千円(国費454,846千円) 歳用後交付対象事業費: 37,763,245千円(国費28,322,433千円)
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(6,983,755) 0 <6,983,755>	(6,983,755) 0 <6,983,755>	(5,237,816) 0 <5,237,816>			※第18回増額申請 ※(他事業より活用)(平成29年5月8日) 歳用元: D-23-2 防災集団移転促進事業 D-23-3 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-5 防災集団移転促進事業 歳用額: D-23-2 [H29]224千円(国費129千円) D-23-3 [H29]4,289千円(国費2,475千円) D-23-4 [H29]23,840千円(国費13,727千円) D-23-5 [H29]5,143千円(国費2,961千円) 歳用後交付対象事業費: 33,506千円(国費19,292千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(0)	(0)	(0)			※第18回増額申請 ※[他事業より流用](平成29年5月9日) 流用元: D-23-2 防災集団移転促進事業 D-23-3 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-5 防災集団移転促進事業 流用額: D-23-2 [H29]224千円(国費129千円) D-23-3 [H29]4,289千円(国費2,475千円) D-23-4 [H29]23,840千円(国費13,727千円) D-23-5 [H29]5,143千円(国費2,961千円) 流用後交付対象事業費: 216,875千円(国費111,304千円) ※[他事業より流用](平成30年1月17日) 流用元: D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) 流用額: D-4-10 [H27]10,517千円(国費6,484千円) 流用後交付対象事業費227,392千円(国費117,788千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(240,831)	(240,831)	(198,685)			※[他事業より流用](平成29年1月19日) 流用元: D-1-8 防災集団移転間道道路整備事業(長部(2)) D-1-12 防災集団移転間道道路整備事業(長部(4)) D-1-13 防災集団移転間道道路整備事業(脇の沢) D-1-16 防災集団移転間道道路整備事業(六ヶ所) 流用額: D-1-8 [H29]61,973千円(国費51,128千円) D-1-12 [H29]54,191千円(国費44,708千円) D-1-13 [H29]101,312千円(国費83,582千円) D-1-16 [H29]59,124千円(国費29,302千円) 流用後交付対象事業費: 1,486,991千円(国費1,226,765千円)
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(5,497,123)	(5,497,123)	(4,122,842)			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(382,850)	(382,850)	(315,851)			※[他事業より流用](平成29年1月19日) 流用元: D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) D-23-1 防災集団移転促進事業(計画決定事業) 流用額: D-15-1 [H29]219,793千円(国費192,199千円) D-23-1 [H29]91,117千円(国費79,727千円) 流用後交付対象事業費: 2,842,756千円(国費2,487,411千円)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市	市	市	直接	3/4	(182,744)	(182,744)	(159,901)			※[他事業より流用](平成30年1月17日) 流用元: D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) 流用額: D-4-10 [H29]14,195千円(国費12,420千円) 流用後交付対象事業費: 1,293,036千円(国費1,131,404千円)
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(52,242)	(52,242)	(39,181)			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(88,000)	(88,000)	(72,600)			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(2,907,000)	(2,907,000)	(2,325,600)			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(845,000) 0 <845,000>	(845,000) 0 <845,000>	(676,000) 0 <676,000>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(1,377,731) 0 <1,377,731>	(1,377,731) 0 <1,377,731>	(1,102,184) 0 <1,102,184>			
132	D - 21 - 2	下水道事業(今泉地区新市街地雨水排水管等整備事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(321,801) 0 <321,801>	(321,801) 0 <321,801>	(241,350) 0 <241,350>			
133	D - 21 - 3	下水道事業(高田地区新市街地雨水排水管等整備事業)	高田	市	市	直接	1/2	(1,140,219) 0 <1,140,219>	(1,140,219) 0 <1,140,219>	(855,164) 0 <855,164>			
137	D - 2 - 2	区画整理関連道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	2/3	(4,286,007) 0 <4,286,007>	(4,286,007) 0 <4,286,007>	(3,535,955) 0 <3,535,955>			
145	◆ D - 17 - 4 - 6	高田地区区画整理関連排水路整備事業	高田	市	市	直接	4/5	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(73,600) 0 <73,600>			
合計額								(40,587,669) 0 <40,587,669>	(40,587,669) 0 <40,587,669>	(31,223,016) 0 <31,223,016>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※【他事業より流用】(平成30年5月7日) 流用元:D-4-9 災害公営住宅整備事業(今泉地区) 流用額:D-4-9 [H27]125,000千円(国費3,750千円) 流用後交付対象事業費:2,195,500千円(国費:1,646,625千円)
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(1,192,127) 0 <1,192,127>	(1,192,127) 0 <1,192,127>	(983,504) 0 <983,504>			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:[H26]253,006千円(国費:H26繰越予算209,143千円) 流用元:D-1-10 まちづくり連携道路整備事業(仮) 流用額:[H27]125,066千円(国費:H26当初予算103,179千円) 流用後交付対象事業費:4,061,002千円(国費:3,350,525千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(4,556,891) 0 <4,556,891>	(4,556,891) 0 <4,556,891>	(3,417,668) 0 <3,417,668>			
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(14,316,475) 0 <14,316,475>	(14,316,475) 0 <14,316,475>	(10,737,356) 0 <10,737,356>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※【他事業より流用】(平成30年5月7日) 流用元:D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) 流用額:D-4-10 [H27]17,073千円(国費7,475千円) 流用後交付対象事業費:244,465千円(国費125,263千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:D-4-9 災害公営住宅整備事業(今泉地区) 流用額:D-4-9 [H30]166,534千円(国費137,390千円) 流用後交付対象事業費:1,653,525千円(国費1,364,155千円)
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(609,636) 0 <609,636>	(609,636) 0 <609,636>	(457,227) 0 <457,227>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) 流用額:D-4-10 [H30]538,075千円(国費470,815千円) 流用後交付対象事業費:1,831,111千円(国費1,602,219千円)
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) 流用額:D-4-10 [H30]47,957千円(国費25,742千円) 流用後交付対象事業費:196,711千円(国費147,531千円)
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(285,699) 0 <285,699>	(285,699) 0 <285,699>	(235,701) 0 <235,701>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(142,066) 0 <142,066>	(142,066) 0 <142,066>	(113,652) 0 <113,652>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(439,834) 0 <439,834>	(439,834) 0 <439,834>	(351,867) 0 <351,867>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
133	D - 21 - 3	下水道事業(高田地区新市街地雨水排水等整備事業)	高田	市	市	直接	1/2	(1,561,708) 0 <1,561,708>	(1,561,708) 0 <1,561,708>	(1,171,281) 0 <1,171,281>			※[他事業より流用](平成30年5月7日) 流用元:D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) 高円線[H47] 29,896千円(国費2,272千円) 流用後交付対象事業費:3,567,125千円(国費:2,675,343千円)
136	D - 2 - 1	区画整理関連道路事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	2/3	(50,102) 0 <50,102>	(50,102) 0 <50,102>	(41,334) 0 <41,334>			
137	D - 2 - 2	区画整理関連道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	2/3	(1,392,341) 0 <1,392,341>	(1,392,341) 0 <1,392,341>	(1,148,681) 0 <1,148,681>			
145	◆ D - 17 - 4 - 6	高田地区区画整理関連排水路整備事業	高田	市	市	直接	4/5	(453,000) 0 <453,000>	(453,000) 0 <453,000>	(362,400) 0 <362,400>			
合計額								(24,999,879) 0 <24,999,879>	(24,999,879) 0 <24,999,879>	(19,020,671) 0 <19,020,671>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。